

○ 海岸及び地すべり防止施設災害関連事業実施要綱（昭和 40 年 9 月 10 日付け 40 農地D第 1139 号農林事務次官依命通知）一部改正新旧対照表

改 正 後															現 行														
第 1～第 6 （略）															第 1～第 6 （略）														
別記（略）															別記（略）														
様式第 1															様式第 1														
災害関連事業箇所別調書															災害関連事業箇所別調書														
都道府県(指定都市)名															都道府県(指定都市)名														
工事番号	所在地			事業主体	申 請					(イ) 災害費	調 査					(ロ)/(イ)	ABの区分	採択理由	備考										
	郡市	町村	字		関連費						関連費																		
					工種	数量	金額	うち 未成 (転属)	差引額		工種	数量	金額	うち 未成 (転属)	(ロ) 差引額														
				(箇所) m	千円	千円	千円	千円	千円	(箇所) m	千円	千円	千円	千円	%														
A 項 計																													
B 項 計																													
合 計																													
注1 海岸及び地すべり防止施設災害関連事業採択基準に適合し、その工事費が400万円以上で、かつ、災害復旧工事費の100パーセント内のものをA項関連、その他のものをB項関連と区分の上記入する。 2 うち未成、うち転属額については備考欄に前災の年災、及び工事番号を記入する。 3 採択理由欄は採択基準第何号と簡単に記入する。 4 保留扱いとなった箇所は仮調査額を計上し、備考欄に仮調査額を記入する。 5 保留扱いとなった箇所及びB項関連箇所については災害関連事業箇所別概要書(様式第2)のほかに協議に必要な資料を提出するものとする。 6 調査の金額欄、うち未成(転属)欄、差引額欄に上段()書きで国庫補助の対象とする経費を記載すること。															注 1 海岸及び地すべり防止施設災害関連事業採択基準に適合し、その工事費が400万円以上で、かつ、災害復旧工事費の100パーセント内のものをA項関連、その他のものをB項関連と区分の上記入する。 2 うち未成、うち転属額については()内書きで記入し、備考欄に前災の年災、及び工事番号を記入する。 3 採択理由欄は採択基準第何号と簡単に記入する。 4 保留扱いとなった箇所は仮調査額を計上し、備考欄に仮調査額を記入する。 5 保留扱いとなった箇所及びB項関連箇所については災害関連事業箇所別概要書(様式第2)のほかに協議に必要な資料を提出するものとする。 (新設)														
様式第 2 （略）															様式第 2 （略）														

附 則

この通知は、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。